

大学等学費半額と入学金ゼロ 奨学金返済の負担軽減を求めます

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

「学費が高すぎる」——学生、保護者の実感です。国立大学でも年間54万円、私立大学は平均93万円にのぼり、多くの学生がアルバイトや奨学金「頼み」で、家族の負担も限界です。「高等教育の修学支援制度」（20年開始）は所得要件が厳しく、大学要件もあり、対象は一部の学生に限られます。まずは学費を半額に値下げし、少なくとも半数の学生が利用できる給付奨学金をつくることは、国際人権規約にある高等教育無償化条項の留保を撤回した日本政府の責任です。

「入学金が負担」——入学金は他の先進国にない独特の制度で、私立大学で平均約25万円、国立大学は約28万円と高額です。受験校選択や進学の手かせとなる入学金はなくすべきです。

「奨学金返済で生活が苦しい」——貸与奨学金の平均利用額は約300万円で、卒業後の返済が長期に渡るため、結婚、出産をためらう声が多くありません。返済が滞って、保証人である家族や親せきを巻き込むケースも多発しており、奨学金返済のあり方の抜本的改善は急務です。

教育予算を経済力にふさわしく充実させ、異常な高学費を、アルバイトと奨学金＝借金でまかなうという「自己責任」で、学生、家計に押し付けてきた政府の「高学費路線」を抜本的に切り替えるために、以下の項目を請願します。

〔請願項目〕

- 1、国の責任で、大学等の授業料を半額にすること
- 2、大学等の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること
- 3、本格的な給付奨学金をつくり、貸与奨学金は全て無利子にすること
- 4、貸与奨学金の返済を「収入に応じて返済」「20年返済で、残りは免除」「保証人・保証料の廃止」など、若者とその家族・親族を追いつめないように、負担軽減策を講ずること

氏名	住所

【 取り扱い団体 日本共産党 】